

調査ダイジェスト

2019年8月30日

三重県における企業進出の現状と将来の展望

常務取締役 尾崎 俊介

要約

地方への企業誘致は、地域の産業振興を図るための施策の柱として、各自治体が積極的に取り組んできました。三重県についても、製造品出荷額等で全国第9位にランキングされ、名実ともに「ものづくりの県」とされているのは、企業進出が大きな原動力になってきたことと言うまでもありません。このように、企業誘致が、地域経済に大きな役割を果たしてきた一方で、日本企業による海外移転も進んでいます。これからも地方への企業進出は行われていくのでしょうか。

そこで今回は、三重県における企業進出の現状を把握し、生産年齢人口の減少など企業を取り巻く環境の変化が進展していく中での将来的な展望について検討を試みました。

目次

1. はじめに
2. 企業誘致の視点から見たこれまでの地域産業政策の変遷
3. 三重県の企業進出の状況
4. 三重県における企業誘致の今後の在り方
 - (1) 戦略型企業誘致の在り方
 - (2) 「みえ産業振興ビジョン」
 - (3) 三重県のものづくりを支える高速道路の充実
 - (4) 企業誘致推進課の取組み
5. 曲がり角にきている企業誘致と国内マザー工場の重要性
6. さいごに

本件に関するご照会は、常務取締役・尾崎俊介宛にお願いいたします。

Tel:059-354-7102

Mail:33ir@miebank.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますのでご了承ください。

1. はじめに

三重県は、製造品出荷額等の都道府県別ランキングで第9位にランクする「ものづくりの県」です。さらにいえば、事業所当たり製造品出荷額等の都道府県別ランキングで第2位にランクするという特徴的な県です。この数字は県内の製造品出荷額等の合計を事業所数で割って算出しますから、三重県は大規模な事業所の立地が多いという特徴をストレートに表現しています。言い換えれば、東芝、シャープ、本田技研工業などの名だたる大手製造業が、三重県へ企業進出をしてきた過去の歴史を、これらの数字が物語っているともいえるでしょう。

ここ数年、三重県では、松阪市への大手外資系自動車部品メーカーの工場進出など、特徴的な企業進出が目立っています。地域における企業誘致は、地域経済の持続的な発展の有効な方策として重要視され、自治体の主体的・戦略的な取組みが継続的になされてきましたが、三重県も例外ではありません。

全国レベルで比較しても、企業誘致が積極的に行われていると推察する三重県への進出企業の現状を把握し、今後も企業誘致という方法が有効であるのかどうか、これまで通りのトレンドで行われていくのか、検証してみたいと思います。

2. 企業誘致の視点から見たこれまでの地域産業政策の変遷

冒頭で触れたように企業誘致は、地域の産業振興を図るための施策の柱として、戦後、各自治体が積極的に取り組んできました。ここでは、高度成長期以降の企業誘致に係る政策の変遷を振り返ってみたいと思います。

高度成長が終わり、安定成長期に入った1980年代は、地域経済の発展を通じた経済成長の底上げが重視されるようになり、地方の位置づけを単なる製造拠点から研究所などの知的生産拠点へと転換させることを狙った政策が講じられました。具体的には、ハイテク産業の集積を促す「テクノポリス法」(1983年)や、研究所、ソフトウェア開発部門といった「産業の頭脳」となる分野の集積を目指す「頭脳立地法」(1988年)が制定されたほか、産業団地等の「ハコモノ」の造成を中心とする政策が実施されました。しかしながら、ハイテク産業の立地は地方の中核都市に集中する傾向がみられ、地理的な広がりを持ったハイテク産業の地方移転を実現するには至らず、三重県においても同様の状況であったと考えます。

バブル崩壊後の1990年代は、産業構造の変化やグローバル化の進展に伴い、アジアを中心とした海外市場の魅力が相対的に高まったことに加え、企業の都心近接性選好などもあり、地方での工場魅力の割合が低下しました。そこで、1997年には、「地域産業集積活性化法」が制定され、地域の既存産業の活性化を通じた空洞化の防止が図られるようになりました。

さらに、2000年代からは企業誘致促進政策が地域の自立を促すものへと変化していきま

した。2007年に制定された「企業立地促進法」は、地域による自らの強みや特徴を踏まえた産業集積の形成を支援することを目的としました。こうした政策の変化の背景には、1998年に策定された「第5次全国総合開発計画」において、国土行政に関する基本姿勢が従前の「機能分散の推進」から「地域の産業再生や自立の促進」へと大きく転換したことがあります。

そして、現在は「地域未来投資促進法」に基づき企業誘致が進められています。三重県では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業」といった基幹産業の競争力の維持・強化を図りつつ、航空宇宙、環境・エネルギー、ヘルスケア関連など新たな成長分野の投資を促進し、地域経済の成長につなげるとしています。また、三重の特色ある農林水産物や観光資源を生かして、「食」関連産業や観光関連事業等の付加価値を高める等により、観光誘客や海外市場の獲得を進めています。

3. 三重県の企業進出の状況

三重県における企業進出の現状を把握する前に、三重県の製造業の工場立地状況の把握を行うことから始めたいと思いますが、経済産業省が行っている「工場立地動向調査」が参考になります。直近では2018年1月～12月にかけての調査結果が公表されていますが、三重県における企業の工場用地の取得（1,000㎡以上）は、件数28件（全国14位）、面積52ha（全国10位）となっており、三重県における製造業の工場建設意欲は一定の水準にあることがわかります。

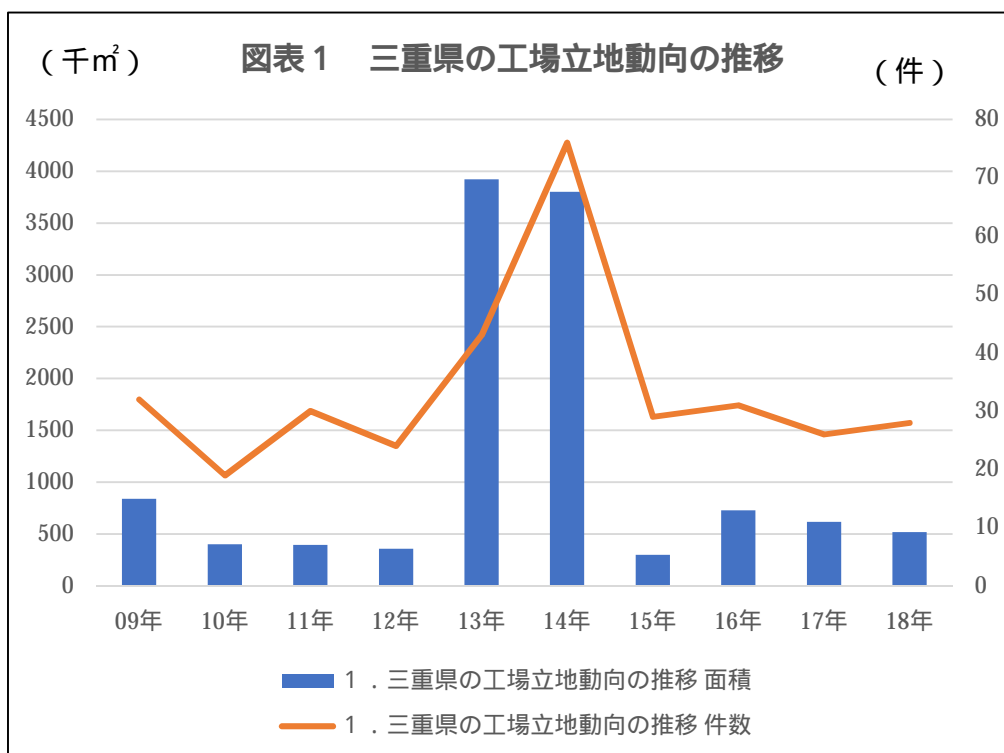
図表1は、三重県の工場立地動向を、面積と件数の推移で表したものです。2013年と2014年が大きく伸びていますが、太陽光発電設備が急増したことによるものです。2015年からは、太陽光発電設備が調査対象外となったため急減していますが、太陽光発電設備を差し引いてグラフをみると、三重県はここ10年必ずしも工場立地が増加基調にあるというわけではない様子が伺えます。図表2及び図表3は、東海地域の県別工場立地面積と件数を、直近3年間の推移で表したのですが、三重県をはじめ各県とも、決して右肩上がり伸びているわけではなく、増えている年もあれば、そうではない年もあるという状況だと思います。確かに図表1～3は、新たな企業進出をストレートに表すデータではないという問題点はありますが、地方への企業誘致というものが、転換点にきている可能性が考えられるデータではないでしょうか。

数字上では決して増加基調ではない三重県への企業進出の状況ですが、ここ数年特徴的な企業の進出が相次いでいるということがあります。三重県への進出を決めた背景には何らか共通した理由があるのではと推測しましたが、図表4の最近の三重県への進出企業の理由をみると、各社それぞれ違っていることが見て取れます。

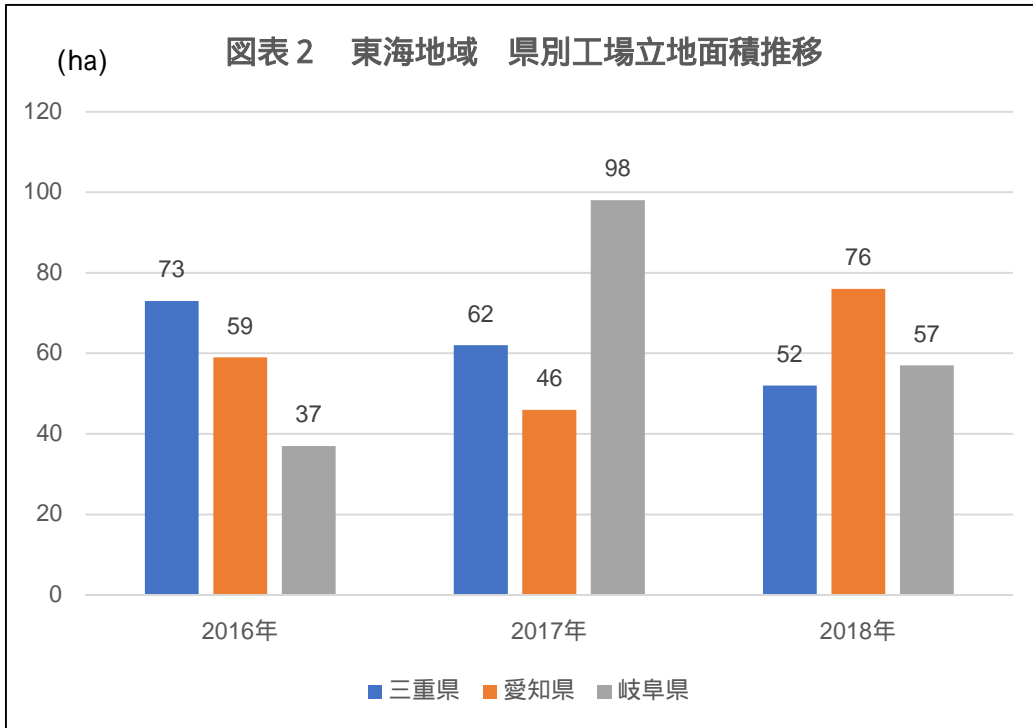
寿がきや食品(株)の進出理由は、物流の利便性を挙げており、2019年3月17日新名神高速の新四日市JCT～亀山西JCT開通が大きな動機として考えられます。また同社は災害へ

の安全性も挙げており、大規模地震発生時の沿岸部における津波被害を想定したこと起因すると考えます。スペインに本社を置く自動車向けプレス部品の世界最大手、ゲスタンプ・オートモション社の松阪市への工場建設が昨年大きな話題となりました。同社は「ホット・スタンプ」という自動車の骨格部品の高強度・軽量化につながる新技術を強みとしますが、進出の理由は中部圏におけるトヨタ自動車を中心とした自動車産業の集積があります。近年の自動車業界は、電動化や自動運転化の技術革新が進む中、こうした流れを商機と捉え、三重県への進出を決断したと考えます。同社は、自動車EV化の先進国である中国市場までも視野に入れているのではないのでしょうか。

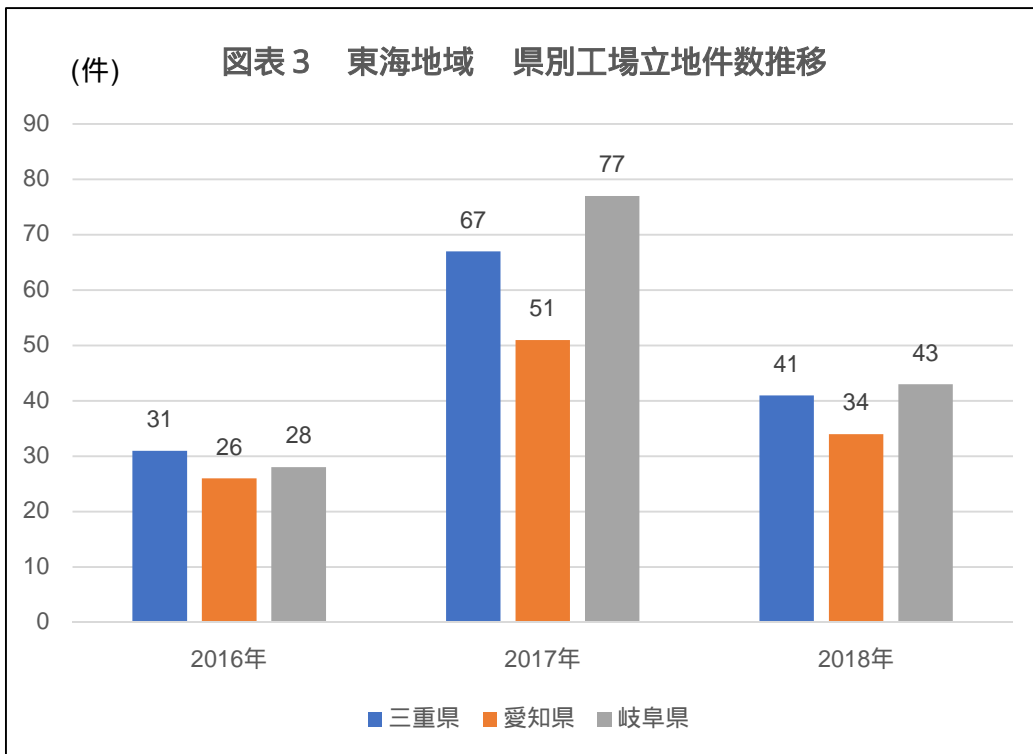
確かに三重県への企業誘致は安定推移してきました。しかし、これから先も同様の傾向が続くかといえ、決してそのようにはいかないのかもしれない。その理由は長年の企業進出の成果もあり、現状の工業団地は、ほぼ満杯の状態にまで至っているということがあります。そうしたこともあり、図表5のとおり、現状の工業団地造成計画が進行している案件はすべて民間によるものです。また三重県雇用経済部企業誘致推進課によれば、三重県への進出を希望する企業は名古屋、関西企業の比率が高く、北勢地域への進出を希望する企業が多いようですが、図表4をみると、特徴的な企業は中南勢地区への進出を決めています。自治体が将来的に開発を計画する工場団地は現時点では皆無であり、上記記載の通り、民間の活力が求められる状況となっています。ただし、将来的には北勢地区への更なる工場団地の開発が強く求められてくる可能性は考えられます。



（出所：経済産業省資料を基に三十三総研作成）



(中部経済産業局資料を基に三十三総研作成)



(中部経済産業局資料を基に三十三総研作成)

図表4 最近の三重県への進出企業

企業名	業種	進出地区	進出の理由
寿がきや食品(株)	食品加工業	亀山市	・物流の利便性、将来的な事業展開が可能な立地条件 ・災害（津波や液状化）への安全性が高い内陸地域に位置している。
パワーサプライテクノロジー(株)	リチウムイオン電池パック生産	松阪市	開発・製造・本社機能が一体となった「グローバルマザー拠点」と位置づけ、EVの市場なども見据えた取組み。
ゲスタンプ ホットスタンピング ジャパン	世界最大手プレス車部品メーカー	松阪市	日系自動車メーカーとのグローバルでの取組み強化を図る。
ソウルジャパン(株)	アトランティックサーモンの生産・加工	津市	現在、全量が輸入されているアトランティックサーモンの日本国内での安定供給を図る。

（出所：各社ニュースリリースを基に三十三総研作成）

図表5 計画中工業団地（すべて民間）

名称	住所	面積	高速道路 IC	完成時期
力尾東部土地区画整理事業	桑名市	51,000m ²	東名阪桑名 IC まで6 km、桑名東 IC まで6 km	21年度造成完了予定
菰野 IC 周辺地区土地区画整理事業	菰野町	146,400m ²	新名神菰野インター IC 0.2 km	22年度造成完了予定
鈴鹿 PA スマート IC 周辺土地区画整理事業	鈴鹿市	177,000m ²	新名神鈴鹿スマート IC 0.1 km	20年度造成完了予定
プリマ新御園工業団地	鈴鹿市	87,000m ²	東名阪鈴鹿 IC 13.0 km	19年度造成完了予定
伊賀グリーンファクトリー	伊賀市	200,000m ²	名阪国道友生 IC 5 km	22年度造成完了予定

（出所：三重県雇用経済部企業誘致推進課資料を基に三十三総研作成）

4. 三重県における企業誘致の今後の在り方

(1) 戦略型企業誘致の在り方

企業誘致というものを戦略的に捉えるとき、重要なポイントが3点あります。第1に、自治体は誘致計画を立てるにあたり、地域の既存の産業集積や労働力といった「地域資源」の特性をしっかりと把握する必要があります。特に地方行政が期待するところ大なのは雇用創出であり、進出した企業が人材確保に苦勞するようでは進出の意味がありません。ただし、この点では若年層の県外流出という問題を三重県は抱えていると言わざるを得ないかもしれません。第2に、誘致した企業による地域経済への貢献を期待するならば、既存の地域資源を有効活用することが大切です。そして単に誘致する産業分野を「絞り込む」だけでなく、当該産業と有機的な関連を持つと考えられる業種や機能にも誘致対象を広げていく発想が重要です。これは、後段で述べる「KUMINAOSHI」のコンセプトと整合的であると考えます。そして第3に、誘致した後も自治体は進出企業に対するきめ細かいフォローを行うなど、その競争力の継続的な向上を支援することも重要です。

(2) 「みえ産業振興ビジョン」

これからも、県の雇用経済部企業誘致推進課が原動力となって積極的な企業誘致を進めていくものとみられます。将来的な企業誘致というものを、県ではどのように思い描いているのか、県が策定している「みえ産業振興ビジョン」が参考になります。

ビジョンでは、まず社会情勢の変化を、人口減少・超高齢化社会の到来、若者の県外流出、第4次産業革命による産業・就業構造の大転換、多様な働き方の拡大、高速交通ネットワークの拡大、世界経済の中心がアジアへシフト、と捉えています。そうした中、県内主要産業（電気機械、自動車、石油化学、）はこれからも成長軌道を維持していくとともに、航空機や食品関連産業をはじめ、観光産業も活発化してくると想定しています。

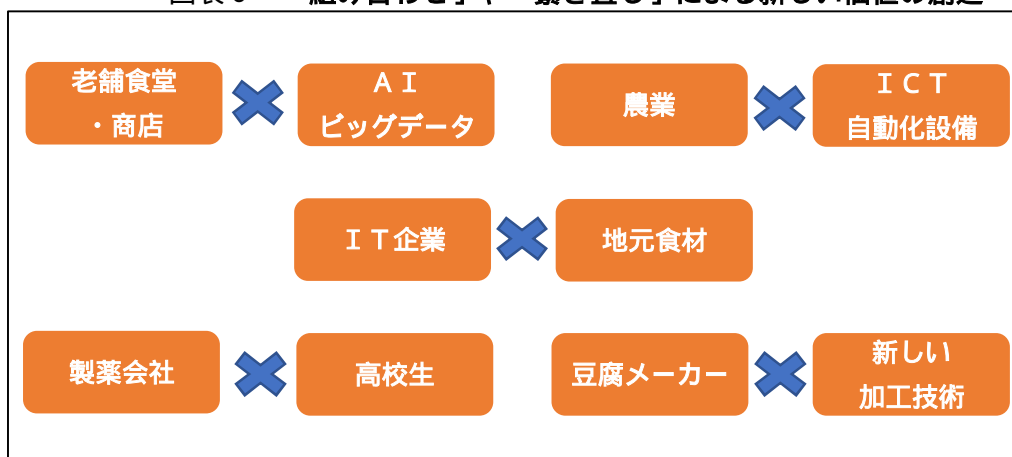
また目指すべき産業の姿として3つの視点を述べていますが、第1に第4次産業革命への適応です。IoT、AIのビジネスへの積極的な取組みを挙げています。2番目として、「若者」に魅力あるしごとの創出を挙げています。三重県は若者の流出が危惧される県としての認識が強い県です。若い世代に三重県へ残ってもらえるような、また県外から三重県へきてもらえるような産業の創出が大きな課題であると分析しています。3番目は

「KUMINAOSHI」による新しい価値の創出です。ここでいう「KUMINAOSHI」とは、企業活動や地域活性化の取組みなどにおいて、人材や技術、地域の資源、ビジネスなどの様々な要素について、既存のものだけでなく新たなものを積極的に取り込み、それらを組み合わせたり、繋ぎ直したりすることで、イノベーションを起こし新たな価値の創出につなげることを意図しています。

三重県が思い描く「みえ産業振興ビジョン」は、前章で述べた戦略的企業誘致のあり方

に合致したものであることを評価したいと思います。そして、これら3つの視点に沿った形で企業誘致が大きな意味を持つてくることは間違いなく、三重県の既存の産業を起点とした企業誘致というものが特に求められてくるのだと考えます。(図表6)

図表6 「組み合わせ」や「繋ぎ直し」による新しい価値の創造

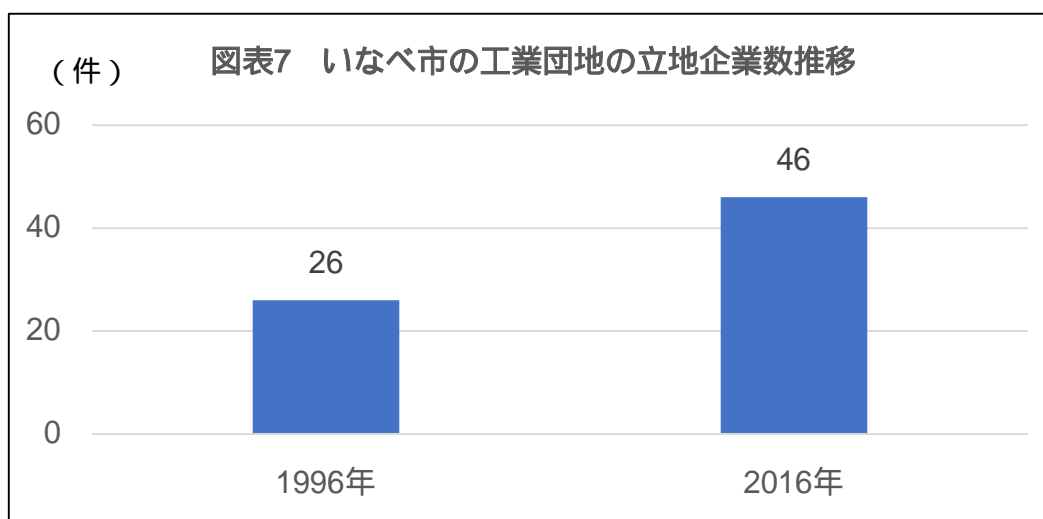


(出所：三重県資料を基に三十三総研作成)

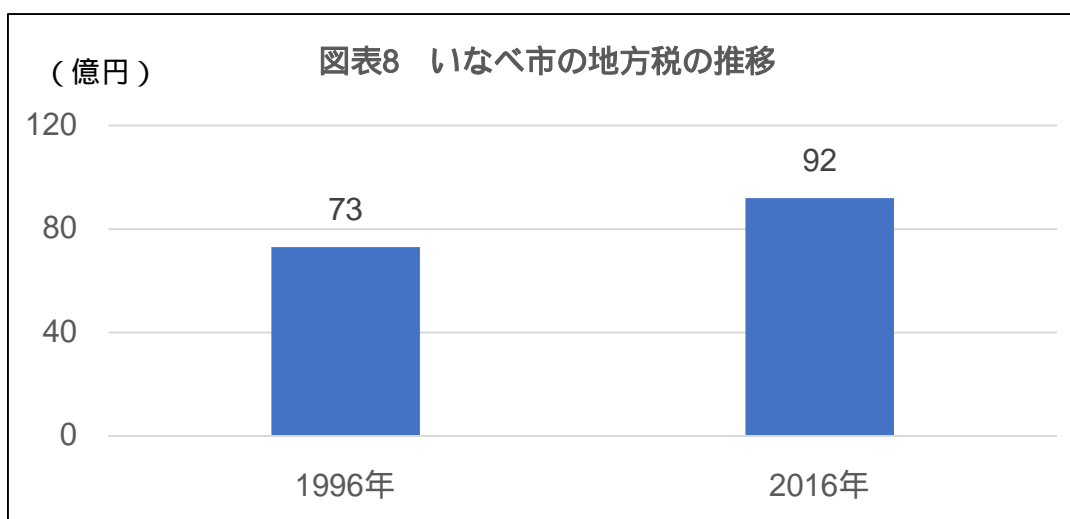
(3) 三重県のものづくりを支える高速道路の充実

2019年3月17日に新名神高速道路新四日市JCT～亀山西JCTが開通しました。三重県のものづくり産業の集積・活性化を強めることが期待されています。すでに亀山・関テクノヒルズに進出した企業の声ですが「新名神開通に伴い、東名阪道の渋滞が緩和されることから、円滑な輸送が期待できると考え立地した」と述べています。第3章では、民間が進める工場団地について触れましたが、菰野町と鈴鹿市での工場団地造成の理由は、まず菰野町都市整備課の声として「新名神開通により菰野IC周辺は土地の有効活用に対する地権者の機運も高まっており、土地区画整理事業も予定されている工業用地は、大型物流拠点も立地が可能な、大規模なものであり、ニーズは高い」と述べています。また、鈴鹿市についても、鈴鹿市産業政策課の声として「鈴鹿PAスマートIC周辺は、新名神と東名阪道のダブルネットワークの形成による輸送リスクの軽減や安定配送により企業立地が期待できる」と述べています。特に、新名神開通への期待が大きく、「地域雇用の創出や地域活性化が期待できる」と強調しています。

東海環状自動車道の進展は、三重県でも特にいなべ市において大きな効果が期待できます。図表7のとおり、いなべ市の工場団地の立地企業数は、ここ20年間で1.8倍に増え、同市の地方税についても1.2倍に増加しました。(図表8)いなべ市に進出したある企業も「高速道路の近接性と新名神高速の開通及び東海環状自動車道の進捗が決定要因であった」と述べています。同社では燃料電池自動車の高圧水素タンク等の製造予定ですが、今後の需要増を見込んで製造棟の拡張用地も購入しています。



(出所：いなべ市調べ)



(出所：地方財政状況調査(総務省))

(4) 企業誘致推進課の取組み

ここ数年の企業誘致の実績をみると、必ずしも右肩上がりといえるものではありませんが、前述したとおり、ここ数年特徴的な企業が三重県へ進出しているのは大きな成果であり、その背景には三重県の企業誘致推進課の努力があります。企業誘致推進課では、専門のチームを立ち上げ、外資系企業の進出を促すため独立行政法人日本貿易振興機構(以下ジェトロ)との連携も密にし、年間1,000件にも及ぶ企業訪問を行っています。県外では、東京都と大阪府において、国内企業の三重県への進出を促す「企業セミナー」を継続的に開催し、外資系企業に対しては、「外資系企業セミナー」をジェトロとの共催により実施しています。また推進する企業として、成長産業やライフサイエンス企業とするなど、企業進出の可能性の高い企業の進出を目指して活動を行ってきました。こうした地

道な活動の成果が、図表4の顕著な例として掲げられていますが、数年間の成果としては、おそらく他府県ではみられないものであると考えられます。また企業誘致推進課では、三重県へ進出後も定期的な勉強会を開催するなどして、進出後の企業側の意見、制度の紹介などを行い、三重県で未永い定着を図ってもらえるような取組みを行っています。図表9は、三重県への企業進出を具体化した企業に対する補助金の一覧です。航空宇宙やEVなど次世代自動車に特化した補助金や、マザー工場や研究所の立地を促し、そこに働く人が定住することを促す目的を持った補助金など工夫を凝らした内容となっています。特に、再投資支援/マイレージ制度^()は他府県にない取組みであり、進出後の企業にとっても内容に合致していれば、複数の補助金が活用できる仕組みとなっています。

図表9 三重県企業投資促進制度

各種補助金	内容	投資要件	雇用要件
<新規立地支援>			
成長産業立地補助金	航空宇宙、次世代自動車、食、グリーンエネルギー、ライフイノベーション等の成長産業及び高度部材産業	5億円以上	10人
マザー工場型拠点立地補助金	マザー工場化につながる投資	5億円以上	10人
スマート工場立地補助金	スマート工場化につながる投資	5億円以上	10人
研究開発施設等立地補助金	研究開発施設又は試験認証機関の建設	2億円以上	なし
外資系企業アジア拠点立地補助金	アジアの生産拠点を整備する事業又はオフィス開設	5億円以上	10人(オフィス開設は1人)
地域資源活用型産業等立地補助金	県南部地域の製造業、地域資源活用型産業	3,000万円以上	5人

再投資支援/マイレージ制度

- ・上記制度のいずれかに該当する事業の設備投資額、一定数以上の雇用増加をポイント化することが可能。
- ・操業開始時に交付要件を満たしていなくても、一定期間内に投資を積み上げることで補助対象となることが可能。
- ・一定の労働環境改善の達成を要件に、雇用増加数を補助金に上乗せ換算が可能

5. 曲がり角にきている企業誘致と国内マザー工場の重要性

アベノミクスの成果は、円安と株高だけであったということがよく言われますが、円安基調がスタートした以前の約20年間は円高基調が続いたため、日本企業は製造業を中心に海外移転を進めました。しかし、ジェットロが近年行った日本企業向けアンケートでは、企業が海外進出を活発化させた最大の動機は、アジアを中心とした新興国など海外需要の増加をにらみ、その取り込みを図ることであると述べています。2番目に多い動機は、人口減少下で国内需要が減少していることに対応して、海外に商機を見出すというもので、これは1番目の動機の裏返しで、両者の本質は同じであると考えられます。一方、円高は4番目にとどまっています。

日本企業の対外直接投資は、2000年代前半以降増加基調にあります。その増え方は高水準で推移するアジア新興国の成長率の動きとリンクしています。つまり、日本企業の海外事業強化のトレンドは今後も持続すると考えるべきです。そしてその対極にあるのが地方への企業進出と考えるならば、企業誘致というものは大きな曲がり角に来ているとみるのが自然なのかもしれません。

アベノミクスの効果によって円安基調となり、海外移転が進んだ製造業の国内回帰も期待されましたが、大きな動きはありませんでした。つまり、アジアの新興国で構築された「地産地消」のトレンドは微動だにしなかったということなのだろうと考えます。

海外で構築された「地産地消」は、日本国内のサプライチェーンをさらに弱体化させるのではと危惧されますが、海外で構築された現地工場を将来的に安定的に稼働させ、環境変化に応じて進化させていく必要があります。それには日本国内マザー工場の支援が欠かせないといわれています。例えばトヨタ自動車の場合、新興国において、需要変動に応じてフレキシブルに生産量を増やしていける工場をつくる必要性が常にありますが、このような拡張性を備えた新たな生産システムの雛形を創り出すことができるのは日本の工場だけだと述べています。実は、工場を「小さく産んで賢く育てる」ノウハウ、拡張性を備えた工場の標準化を行う能力を持っているのは日本の工場しかありません。さらに、トヨタの国内工場は、海外の工場の稼働を安定させ、生産効率を高めるためのバックアップ機能や、少量多品種で世界各国に配るクルマを集約して効率的に生産する役割をも担っています。

6. さいごに

三重県をはじめとした地方への企業進出は、これまでと比較して限定的なものになる可能性があるという結論づけることとします。日本は本格的な人口減少社会へと入りました。そうした中、地方での企業の進出を可能とする若手労働者を中心とした労働力の確保は困難になっていくことが想定されます。代替する労働力としては、外国人労働者、またロボットの活用などが考えられますが、そういった労働力を活用してまで、地方へ進出するメリットを考えるのは厳しいことかもしれません。県では若い人の三重県への回帰を促す政策

を進めていますが、効果が出るのは時間がかかります。

ただし、三重県は、新名神高速や東海環状線など、道路網の充実に目覚ましいものがあるという優位性は大きいものがあり、この点に着眼した県外企業の企業進出の可能性はあるといえるのかもしれませんが。

第5章で述べたように、日本企業の海外進出はこれからも続いていくと考えます。東南アジアを中心に確固たるサプライチェーンが築かれ、海外における地産地消の定着化の中で、労働力の豊富な東南アジアを中心とした海外移転は継続的なものになると予想します。地方への企業進出を、企業の海外進出の対局として考えるのは、無理があるかもしれませんが、その背景にある人手不足の問題、東南アジアにおける経済成長の中、すでに構築されつつあるサプライチェーンを活用した地産地消を進めていく企業の論理は合理的且つ整合的であるといえるのかもしれませんが。

しかし、昨年三重県は、経済産業省及びJETROが、外資系企業の誘致を積極的に行う自治体を支援する「地域への対日直接投資サポートプログラム」の対象として選定されました。ものづくりを中核とする三重県は、時代の変化に呼応する形で新たなステージへと向かう最中、国やその外郭団体の強力なバックアップによって、ゲスタンプ社に続く海外企業の進出の可能性に期待は膨らみます。

以上

<参考文献>

- ・「みずほインサイト」みずほ総合研究所
- ・「新名神高速道路、東海環状自動車道」新名神・東環開通効果検討会議
- ・「三重県企業立地ガイド」三重県雇用経済部企業誘致推進課
- ・「三重県主要工業団地」三重県雇用経済部企業誘致推進課
- ・「三重県企業投資促進制度」三重県雇用経済部企業誘致推進課
- ・「みえ産業振興ビジョンの概要」三重県
- ・「製造業の海外シフトと国内立地の意義」増田貴司（東レ経営研究所・経営センサー）
- ・「平成30年（1～12月期）工場立地動向調査」中部経済産業局
- ・「NEWS RELEASE」パワーサプライテクノロジー(株)他3社
- ・新聞各紙